

原子力モニターから提出の あつた意見について

平成10年3月

科学技術庁

はじめに

原子力モニター制度は、原子力政策に関し、広く一般国民からの率直なご意見等を原子力行政に反映させることを目的として、昭和52年度より科学技術庁が実施しているものです。平成8年3月には、国民各位の原子力に関する意見等を原子力政策に反映させるため、従来の都道府県からの推薦を得て委嘱する600名に加え、科学技術庁が直接公募して応募者のうちから無作為抽選により選定して委嘱する500名を追加し、また、委嘱期間を1年間から2年間にするといった制度の充実を図りました。モニターの方には、原子力に関する様々な資料をお送りし、アンケートへの回答、随時報告をお願いする他、モニター懇談会、施設見学会などに出席していただいています。

今般、平成8年7月以降平成9年7月までに寄せられた延べ720通の「随時報告」の中から、原子力に関連する意見を抽出し、項目別に分類・整理して取りまとめました。今回集約した意見は、原子力モニターが随時に報告するというもので、意見を寄せられた原子力モニターの数全体の2割弱でしたが、抽出された意見総数は、1,012件に及びました。この期間には、原子力政策円卓会議の開催をはじめ、平成9年3月11日に発生した動燃事業団の東海再処理施設アスファルト固化処理施設における火災爆発事故とその事故調査委員会の開催、動燃改革検討委員会の開催など、原子力を巡る様々な動きがありました。

意見は、「1. 原子力の安全・安心に関する事項」、「2. エネルギーと原子力に関する事項」、「3. 原子力と核燃料リサイクルに関する事項」、「4. 原子力と社会との関りに関する事項」の4つの大項目に分け、さらに、それぞれ中・小の項目に分類して整理しました。本冊子の第1部は、項目別の代表的な意見を抽出したもので、平成10年2月13日の第11回原子力委員会に報告・公表し、第2部は、意見の要約の全体です。

今回寄せられたご意見はいずれも貴重なものであり、今後の原子力政策にも反映させていきたいと考えておりますが、本冊子については、原子力に携わる方々にも是非ご一読頂きたいと思えます。

科学技術庁
原子力局原子力調査室

目 次

はじめに

第1部

原子力モニターから提出のあった意見について

(平成10年2月13日原子力委員会報告) … 1

原子力モニター制度について(参考)

グラフ：平成8年度委嘱原子力モニター応募別・性別・年代別内訳<一般公募>

平成8年度委嘱原子力モニター応募別・性別・年代別内訳<都道府県推薦>

意見の総数(1,012件)男女別・年代別内訳

原子力モニターの意見提出状況<一般公募>

原子力モニターの意見提出状況<都道府県推薦>

動燃の事故関連の意見(東海事業所火災爆発事故前・後の比較)

意見分類の項目別割合

中項目の全体に占める割合

各項目別の内訳(1)

各項目別の内訳(2)

各項目別の内訳(3)

各項目別の内訳(4)

原子力モニターから提出のあった意見の概要について

第2部

1. 原子力の安全・安心に関する事項……………	25
1-1. 安全・安心の側面から見た人間文化・社会と原子力の関りに関する事項……………	25
①安全・安心の側面から見た人間文化・社会と原子力の関りに関する意見……………	25
1-2. 原子力の安全確保(技術的な安全性、事故故障、放射線など)に関する事項……………	27
①原子力の安全確保一般に関する意見……………	27
②地震や津波への対策に関する意見……………	30
③放射線被ばくに関する意見……………	32
④事故の危機管理体制に関する意見……………	33
⑤安全研究の推進に関する意見……………	34
⑥-1「もんじゅ」事故に関連した安全性に関する意見……………	34
⑥-2 動燃・東海の火災爆発事故に関連した安全性に関する意見……………	37
⑦-1 特に「もんじゅ」事故に関連した安全規制に関する意見……………	40
⑦-2 特に動燃・東海の火災爆発事故に関連した安全規制に関する意見……………	41
1-3. 人々の「安心感」というような心理的、社会的な安全に関する事項……………	42
①事故への不安に関する意見……………	42

②補償体制に関する意見	44
③原子力関連施設周辺の環境放射能に関する意見	45
④チェルノブイル事故などに関する意見	45
⑤核兵器を連想した不安に関する意見	46
⑥心理的、社会的な意味を含めて安全をどう考えるかに関する意見	46
⑦テロ、墜落事故などに関する意見	48
2. エネルギーと原子力に関する事項	50
2-1. 世界のエネルギー情勢に関する事項	50
①世界のエネルギー情勢に関する意見	50
②原子力に関する国際協力に関する意見	50
2-2. ライフスタイル、社会・経済構造とエネルギー需給に関する事項	52
①ライフスタイルに関する意見	52
②エネルギー需要に関する意見	52
2-3. 地球環境とエネルギー需給に関する事項	54
①原子力と環境に関する意見	54
2-4. 省エネルギー、新エネルギーに関する事項	55
①省エネルギーに関する意見	55
②新エネルギー開発に関する意見	57
2-5. 原子力エネルギーの意義に関する事項	59
①原子力発電の必要性に関する意見	59
2-6. エネルギー源の選択に関する事項	61
①エネルギー源の適正な選択に関する意見	61
3. 原子力と核燃料リサイクルに関する事項	63
3-1. 原子力の意義を踏まえた上での原子力開発利用政策のあり方に関する事項	63
①原子力開発利用長期計画に関する意見	63
②動燃事業団の体制に関する意見	63
3-2. 総合科学技術としての原子力開発の意義に関する事項	72
①原子力の研究開発に関する意見	72
②放射線利用の意義に関する意見	74
③核融合に関する意見	74
3-3. 核燃料リサイクルの意義・展望、再処理、高速増殖炉、プルトニウム利用、 バックエンド対策、特に高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する事項	75
①核燃料リサイクルに関する意見	75
②プルトニウム利用に関する意見	76
③使用済燃料の処理に関する意見	77
④放射性廃棄物処理処分に関する意見	77
⑤ウラン濃縮に関する意見	78

⑥廃炉に関する意見	79
⑦高速増殖炉に関する意見	79
⑧核燃料サイクル施設の立地に関する意見	80
4. 原子力と社会との関りに関する事項	81
4-1. 人間の文化・社会と原子力の関りに関する事項	81
①人間の文化・社会と原子力の関りに関する意見	81
②国の規制緩和に関する意見	82
③核実験に関する意見	82
④人類は原子力を使いこなしていくべきとの意見	83
4-2. 地域社会における安全、安心に関する事項	84
①防災対策に関する意見	84
②特に防災訓練に関する意見	85
4-3. 地域振興、電源立地地域と電力消費地の関係に関する事項	86
①原子力発電所の立地に関する意見	86
②個別立地点に係る事項に関する意見	89
③地域振興に関する意見	92
④東京都などの都市に立地すべきとの意見	93
⑤電力消費地と立地地域の関係についての意見	94
4-4. 原子力に関する教育、広報啓発活動、報道の重要性・役割に関する事項	96
①地域社会における原子力に関する説明の強化に関する意見	96
②原子力に関する説明に関する意見	98
③報道の役割やあり方に関する意見	115
④教育における原子力の取扱いに関する意見	117
⑤モニター制度への意見	119
4-5. 情報公開の促進、国民の政策決定過程への参画に関する事項	129
①情報公開、行政の透明化等に関する意見	129
②事故の情報を公開すべきとの意見	136
③-1 「もんじゅ」事故に関連し、情報公開を求める意見	138
③-2 動燃・東海の大井町火災爆発事故に関連し、情報公開、行政施策に関する意見	139
④円卓会議等の運営に関する意見	144
⑤国民の意見の反映、第三者機関の設置等に関する意見	145

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10/1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館